

報道関係者 各位

平成 28 年 1 月 29 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部
外国人雇用対策課

課長 久知良 俊二

課長補佐 伊藤 安博

(代表電話) 03(5253)1111(内線 5642)

(直通電話) 03(3502)6273

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 27 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 91 万人。届出義務化以来、過去最高を更新～

厚生労働省はこのほど、平成 27 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者[※]です。なお、数値は平成 27 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 907,896 人で、前年同期比 120,269 人、15.3%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 152,261 か所で、前年同期比 15,208 か所、11.1%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、中国が最も多く 322,545 人（外国人労働者全体の 35.5%）。次いでベトナム 110,013 人（同 12.1%）、フィリピン 106,533 人（同 11.7%）、ブラジル 96,672 人（同 10.6%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（79.9%）、ネパール（60.8%）が高い。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」の労働者が 167,301 人で、前年同期比 20,005 人、13.6%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は 367,211 人で、前年同期比 28,521 人、8.4%の増加

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 27 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 27 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 27 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(平成27年10月末現在) 【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は907,896人。前年同期比で120,269人(15.3%)増加し、3年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

- ・現在、政府が進めている高度外国人材や、留学生の受入れが進んでいることに加え、雇用情勢の改善が着実に進んでいることが考えられる。

○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 322,545人(全体の35.5%) [前年同期比3.4%増加]
- ・ベトナム 110,013人(同12.1%) [同79.9%増加]
- ・フィリピン106,533人(同11.7%) [同16.4%増加]
- ・ブラジル 96,672人(同10.6%) [同 2.7%増加]

(参考)ネパール 39,056人(同4.3%) [同60.8%増加]

- ・特に、ベトナムは前年同期比で48,845人(79.9%)、ネパールは、同14,774人(60.8%)それぞれ増加しており、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P2~3)

- ・身分に基づく在留資格 367,211人(全体の40.4%) [前年同期比8.4%増加]
- ・資格外活動(留学) 167,660人(同18.5%) [同33.9%増加]
- ・専門的・技術的分野 167,301人(同18.4%) [同13.6%増加]

○ 都道府県別の状況(P6)

- ・東京 276,909人(全体の30.5%) [前年同期比21.0%増加]
- ・愛知 94,698人(同10.4%) [同12.0%増加]
- ・神奈川 51,854人(同 5.7%) [同10.5%増加]
- ・大阪 45,838人(同 5.0%) [同 13.6%増加]
- ・静岡 40,376人(同 4.4%) [同 6.3%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は152,261か所。
前年同期比で15,208か所(11.1%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来初めて15万事業所を超えた。

○ 都道府県別の状況(P4)

- ・ 東京 41,788か所 (全体の27.4%) [前年同期比12.6%増加]
- ・ 愛知 12,242か所 (同8.0%) [同 9.6%増加]
- ・ 神奈川 9,894か所 (同6.5%) [同11.1%増加]
- ・ 大阪 9,617か所 (同6.3%) [同 7.9%増加]
- ・ 埼玉 6,605か所 (同4.3%) [同15.4%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。

○ 事業所規模別の状況(P5、9)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の55.6%、外国人労働者全体の33.6%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模事業所では前年同期比で13.3%増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P4、7)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の32.6%、外国人労働者を雇用する事業所全体の24.9%を占める。
- ・ 製造業の構成比は前年に比べ減少。
一方で、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
 - ・ 15,588か所(事業所全体の10.2%)
 - ・ 前年同期比で472か所(3.1%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 204,907人(外国人労働者全体の22.6%)
 - ・ 前年同期比で26,105人(14.6%)増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文） （平成27年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*である。なお、数値は平成27年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成27年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成27年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は152,261か所であり、外国人労働者数は907,896人であった。これは平成26年10月末現在の137,053か所、787,627人に対し、15,208か所(11.1%)の増加、120,269人(15.3%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加しており、現在、政府が進めている高度外国人材の受入れが着実に増えていることが考えられる。

また、雇用情勢の改善が、着実に進んでいることから、「永住者」や「日本人の配偶者等」など就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の外国人労働者も増加していることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は15,588か所、当該事業所で就労する外国人労働者は204,907人であり、それぞれ事業所全体の10.2%、外国人労働者全体の22.6%を占めている。

これは、平成26年10月末現在の15,116か所、178,802人に対し、472か所(3.1%)の増加、26,105人(14.6%)の増加となっている。【別表2、参考表】

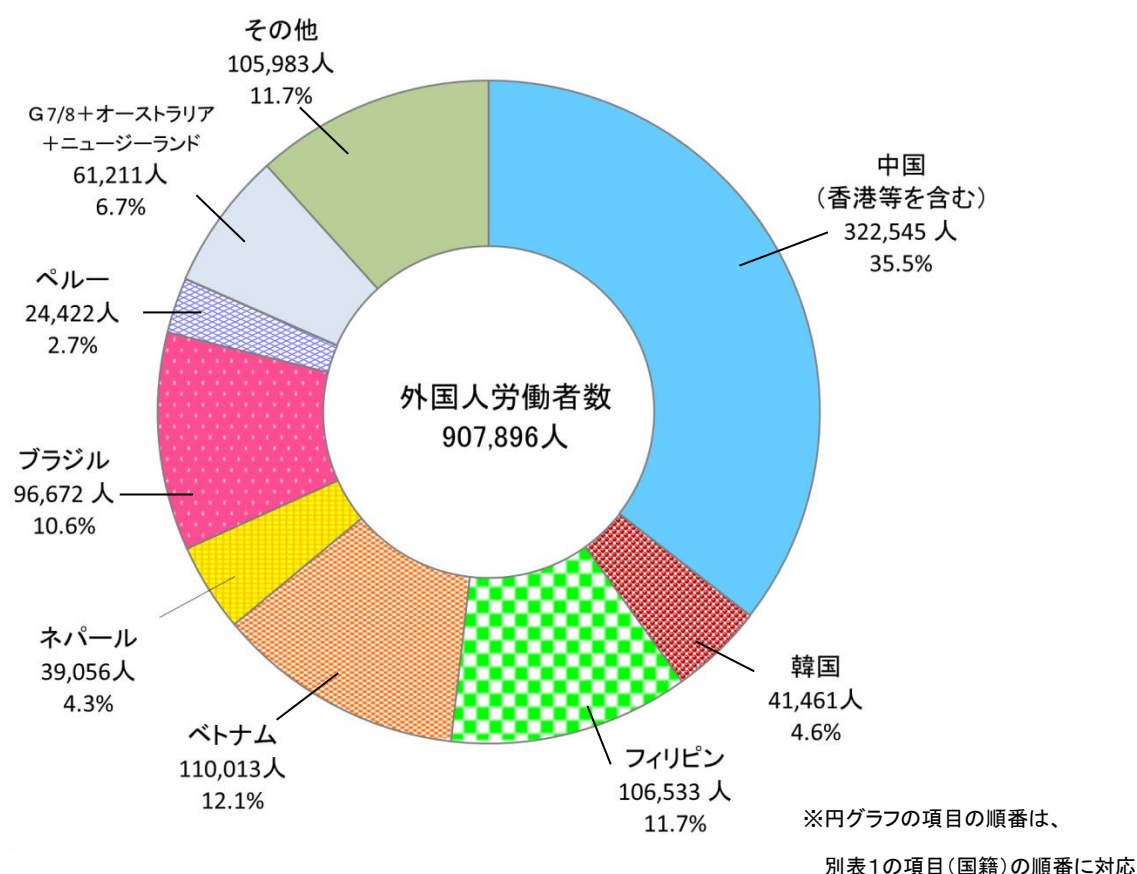
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると中国が最も多く 322,545 人で、外国人労働者全体の 35.5% を占める。次いで、ベトナム 110,013 人 (同 12.1%)、フィリピン 106,533 人 (同 11.7%)、ブラジル 96,672 人 (同 10.6%) の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 48,845 人 (79.9%) 増加、また、ネパールについても、同 14,774 人 (60.8%) と大幅な増加となっている。

【図 1、別表 1、参考表】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 40.4% を占め、次いで、「資格外活動 (留学)」を含む「資格外活動」が同 21.2%、技能実習生の「技能実習」が同 18.5%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が同 18.4%となっている。

「身分に基づく在留資格」は、367,211 人と前年同期比で 28,521 人 (8.4%) 増加している。

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

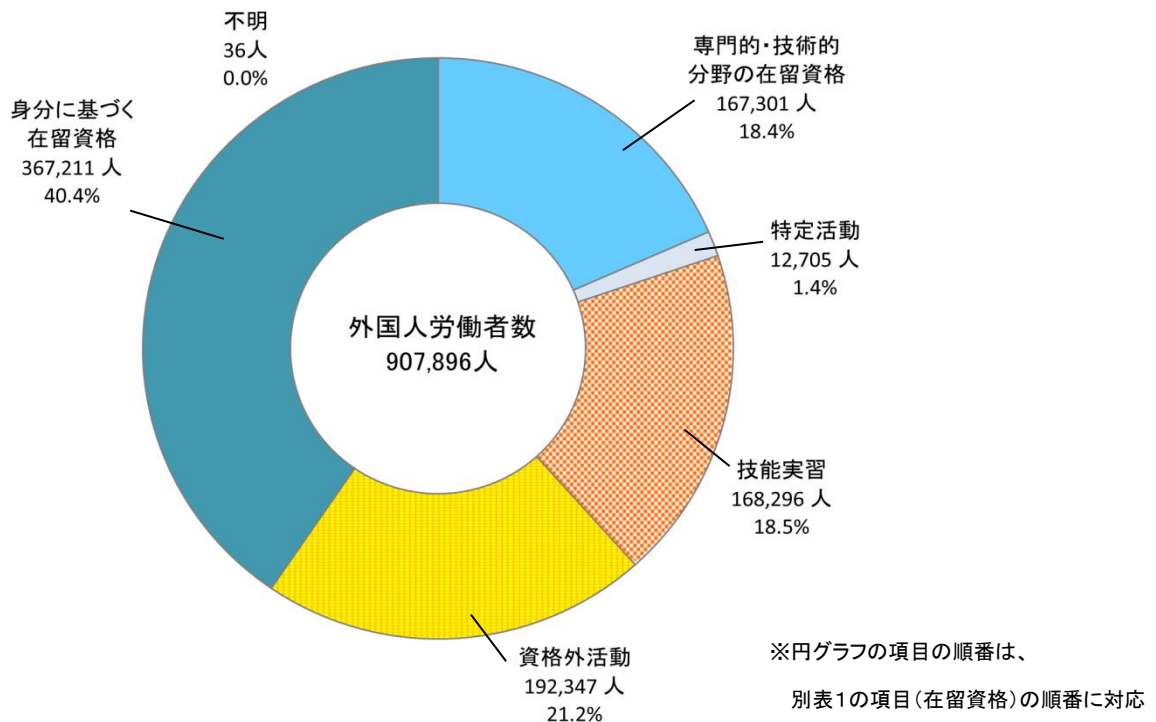
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

「資格外活動（留学）」は、167,660人と前年同期比で42,444人（33.9%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は167,301人と前年同期比で20,005人（13.6%）増加している。

「技能実習」の外国人労働者は、168,296人と前年同期比で22,870人（15.7%）増加している。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が26.6%、「身分に基づく在留資格」が24.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が22.3%、「資格外活動（留学）」が21.9%となっている。

フィリピン、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ79.8%、99.3%、99.2%を占めている。なお、フィリピン、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者数に占める「永住者」の割合は、フィリピン国籍者が45.5%、ブラジル国籍者が50.2%、ペルー国籍者が63.6%となっている。

ベトナムは「資格外活動（留学）」が44.2%、次いで「技能実習」が39.8%となっている。ネパールは「資格外活動（留学）」が64.1%となっている。

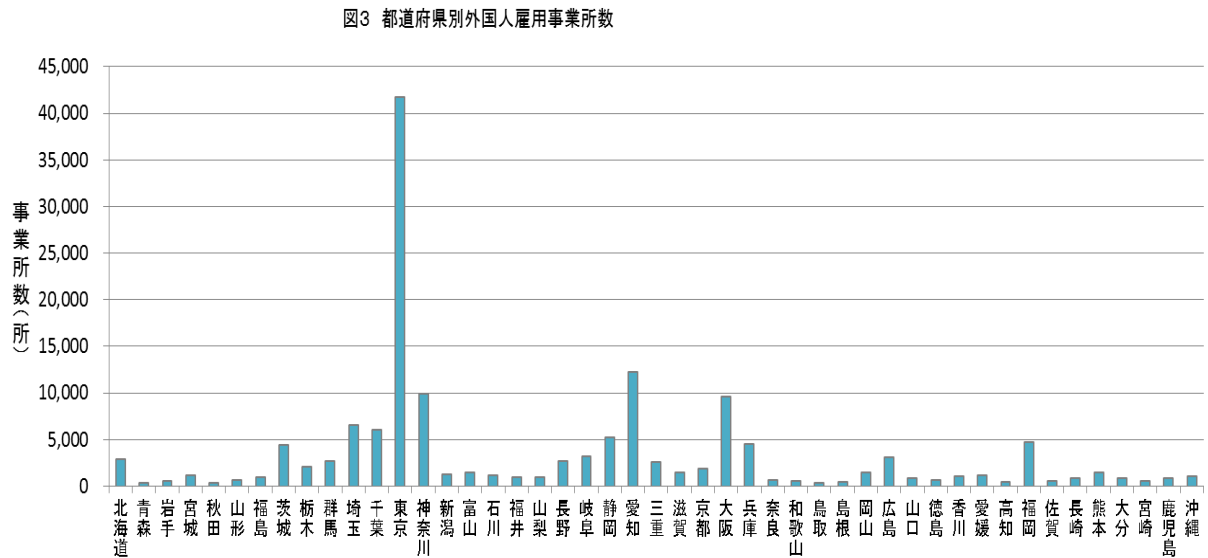
G7/8等³及び韓国は、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ58.3%、42.4%を占めている。

【別表1】

³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

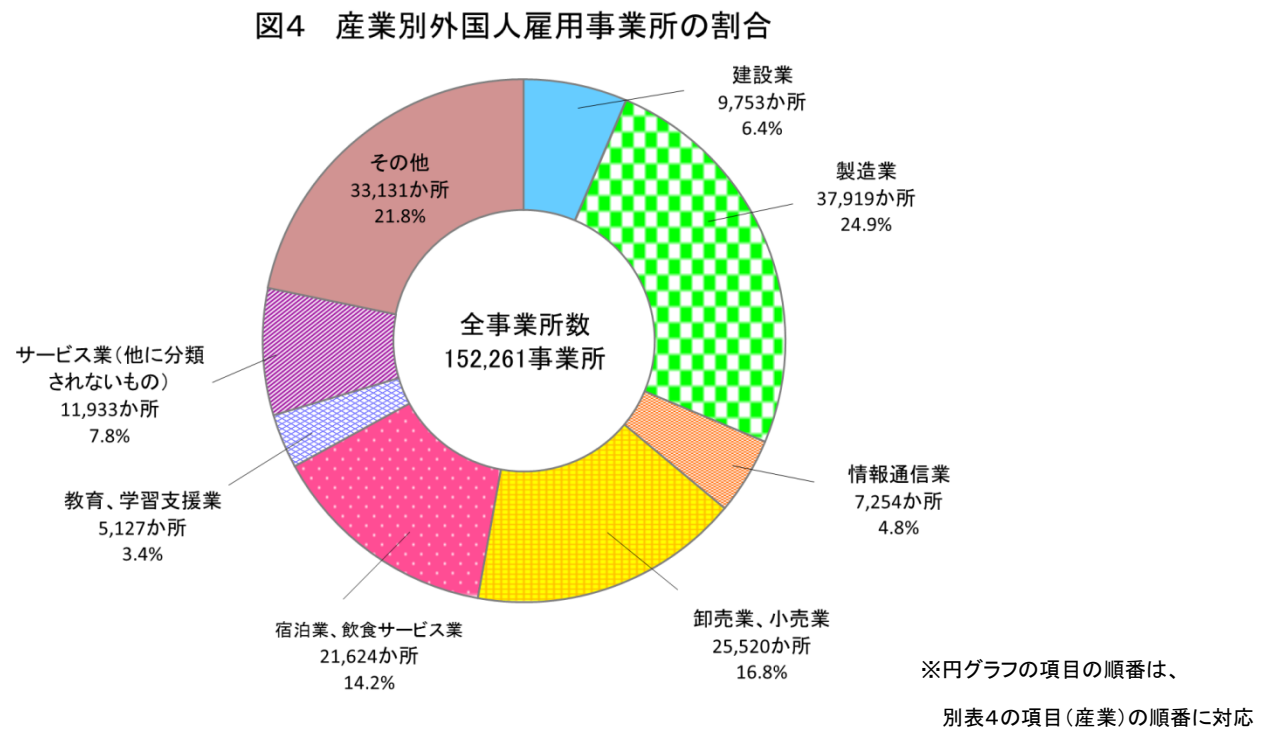
3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 都道府県別にみると、東京が27.4%を占め、次いで愛知8.0%、神奈川6.5%、大阪6.3%、埼玉4.3%となっている。【図3、別表2】



(2) 産業別にみると、「製造業」が24.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.8%となっている。

製造業の事業所の占める割合は前年と比べ減少している一方、宿泊業・飲食サービス業や卸売業、小売業は増加している。【図4、別表4、参考表】



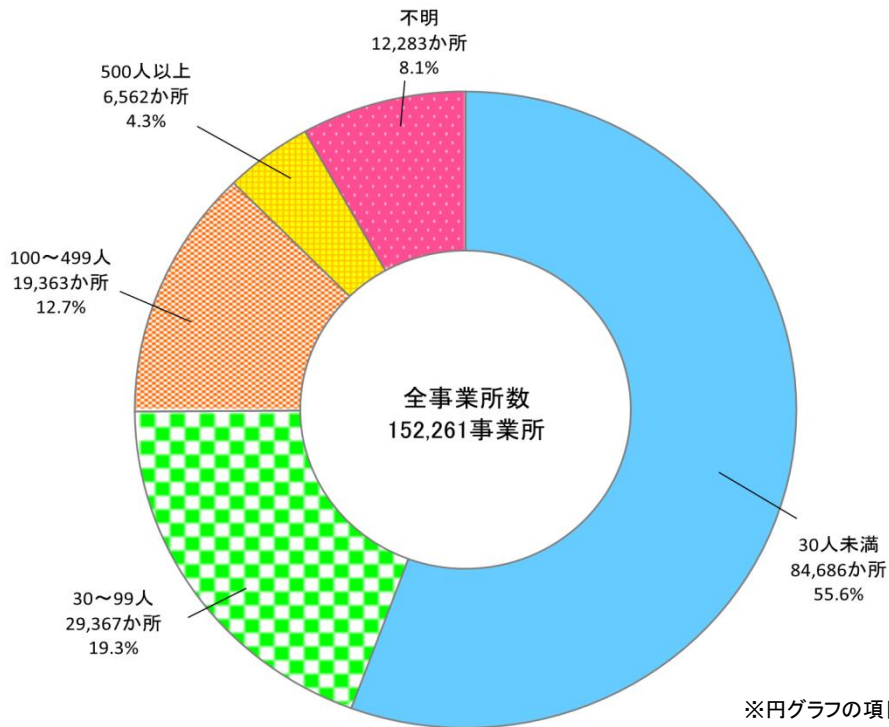
4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の55.6%を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では前年同期比で13.3%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8、参考表】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



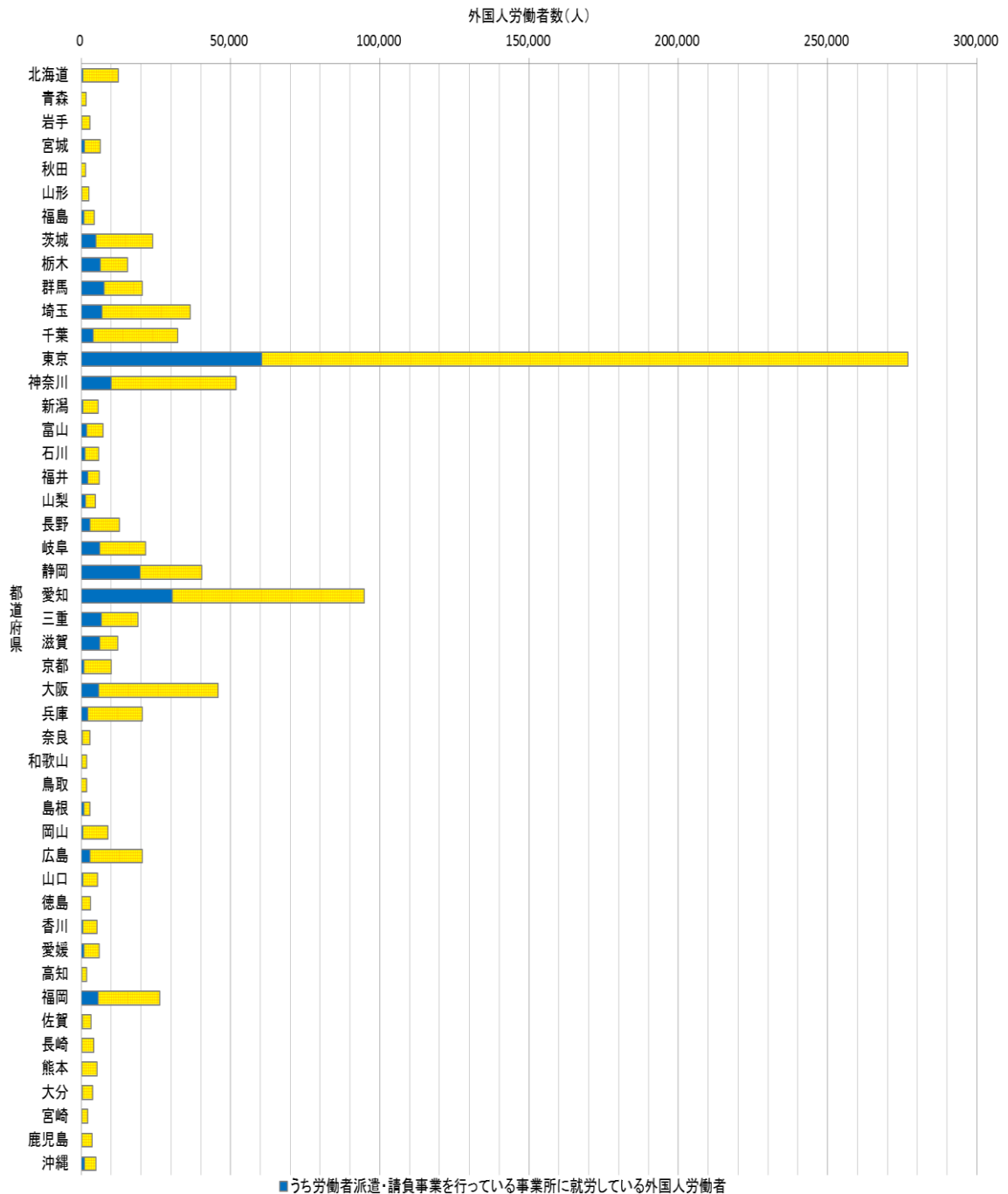
4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が30.5%を占め、次いで愛知10.4%、神奈川5.7%、大阪5.0%、静岡4.4%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、滋賀が49.9%、静岡が48.5%、栃木が41.5%となっている。

【図6、別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



(2) 都道府県別・在留資格別にみると、当該都道府県内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京 31.4%、次いで京都 26.2%、沖縄 22.7%、「技能実習」の割合が高いのは、愛媛 67.1%、宮崎 64.7%、徳島 64.3%、青森 61.8%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡 46.1%、沖縄 38.3%、宮城 34.0%、佐賀 33.9%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀 68.9%、静岡 67.7%、山梨 64.8%、群馬 62.8%となっている。

【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 32.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 13.6%、「卸売業、小売業」が 12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.8%、「教育、学習支援業」が 6.2%となっている。

【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.1%にあたる 56,547 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 68.8%にあたる 85,096 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 33.6%（7,267 人）、31.4%（18,915 人）となっている。

【別表 4】

図7-1 産業別外国人労働者数

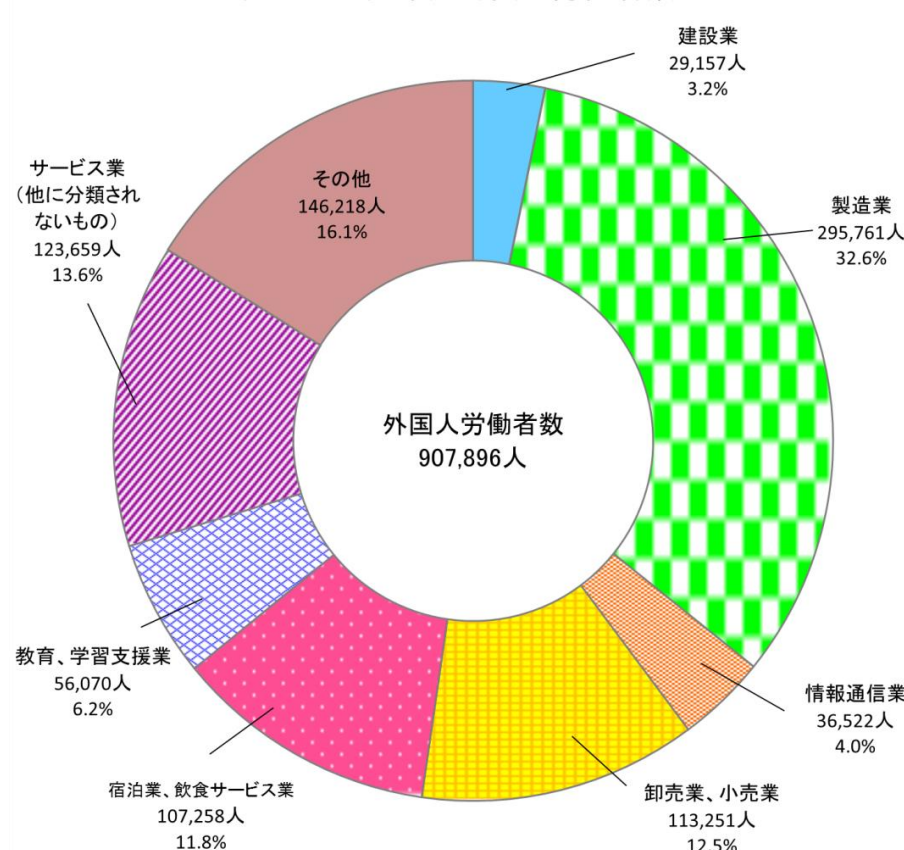
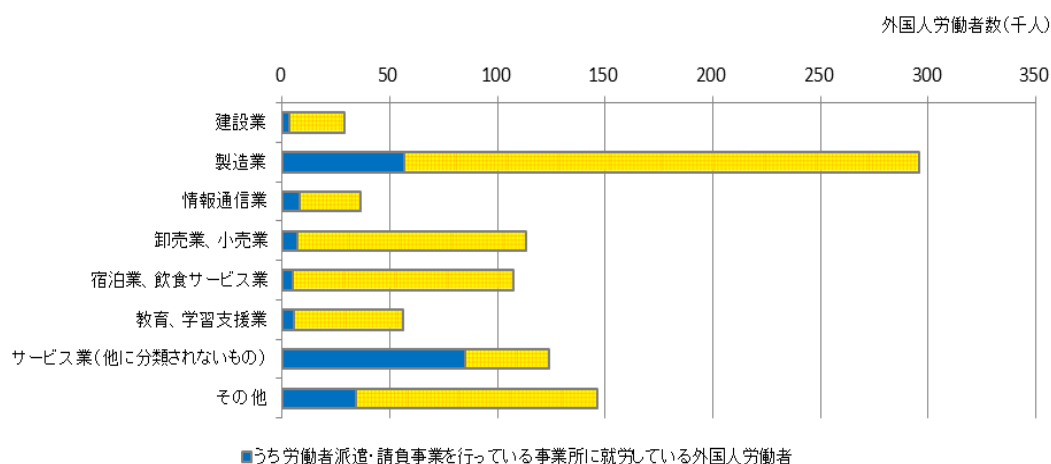


図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している
外国人労働者の産業別状況



(4) 都道府県別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に愛媛は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高く、それぞれ22.4%、18.7%、13.9%となっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「情報通信業」が16.7%、「製造業」が15.7%、「教育、学習支援業」が13.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が66.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が37.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が21.6%となっている。【別表6】

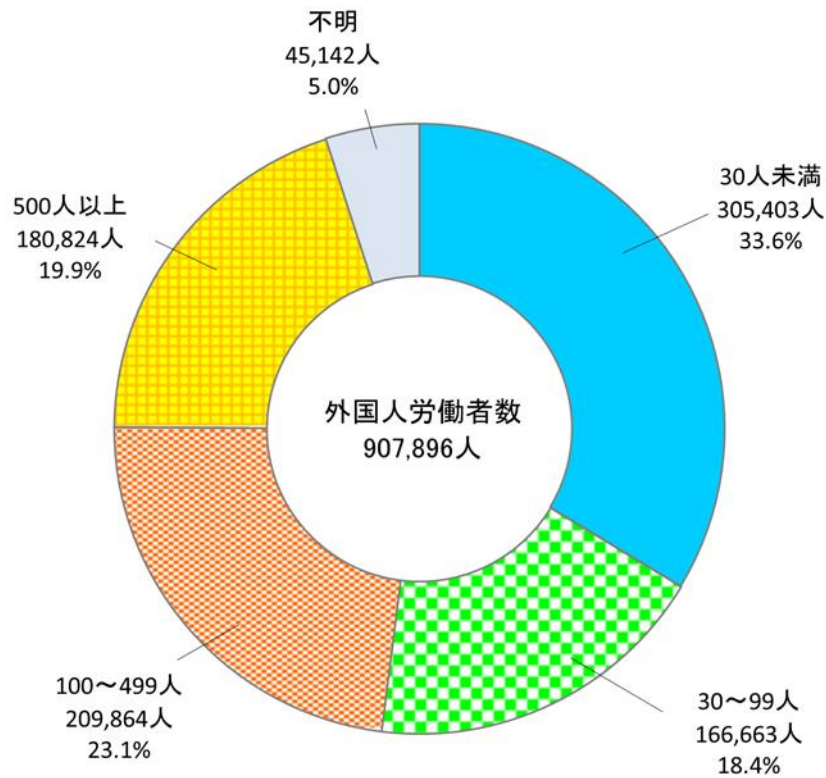
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ52.5%、48.3%、43.6%、37.2%、30.1%と最も高い割合を占める。韓国については、「卸売業、小売業」が21.1%、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」が29.6%、G7/8等については、「教育、学習支援業」が44.0%と最も高い割合を占めている。国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ54.5%、45.2%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 33.6%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、500 人以上の大規模事業所では前年同期比で 22.8%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 8、別表 8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	907,896	167,301 (18.4%)	121,160 (13.3%)	12,705 (1.4%)	168,296 (18.5%)	167,660 (18.5%)	24,687 (2.7%)	367,211 (40.4%)	208,114 (22.9%)	72,895 (8.0%)	8,968 (1.0%)	77,234 (8.5%)	36 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	322,545 【35.5%】	72,071 (22.3%)	59,697 (18.5%)	3,063 (0.9%)	85,935 (26.6%)	70,680 (21.9%)	13,367 (4.1%)	77,426 (24.0%)	49,469 (15.3%)	16,142 (5.0%)	3,440 (1.1%)	8,375 (2.6%)	3 (0.0%)
韓国	41,461 【4.6%】	17,585 (42.4%)	14,717 (35.5%)	2,045 (4.9%)	137 (0.3%)	5,942 (14.3%)	856 (2.1%)	14,896 (35.9%)	9,987 (24.1%)	3,858 (9.3%)	278 (0.7%)	773 (1.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	106,533 【11.7%】	4,877 (4.6%)	3,272 (3.1%)	746 (0.7%)	15,087 (14.2%)	495 (0.5%)	305 (0.3%)	85,021 (79.8%)	48,522 (45.5%)	14,464 (13.6%)	1,667 (1.6%)	20,368 (19.1%)	2 (0.0%)
ベトナム	110,013 【12.1%】	7,900 (7.2%)	6,761 (6.1%)	719 (0.7%)	43,828 (39.8%)	48,620 (44.2%)	884 (0.8%)	8,060 (7.3%)	3,876 (3.5%)	1,187 (1.1%)	752 (0.7%)	2,245 (2.0%)	2 (0.0%)
ネパール	39,056 【4.3%】	3,372 (8.6%)	1,161 (3.0%)	1,413 (3.6%)	357 (0.9%)	25,048 (64.1%)	6,816 (17.5%)	2,050 (5.2%)	1,034 (2.6%)	528 (1.4%)	189 (0.5%)	299 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	96,672 【10.6%】	462 (0.5%)	216 (0.2%)	13 (0.0%)	34 (0.0%)	116 (0.1%)	17 (0.0%)	96,030 (99.3%)	48,570 (50.2%)	14,518 (15.0%)	726 (0.8%)	32,216 (33.3%)	0 (0.0%)
ペルー	24,422 【2.7%】	86 (0.4%)	39 (0.2%)	6 (0.0%)	44 (0.2%)	49 (0.2%)	7 (0.0%)	24,230 (99.2%)	15,522 (63.6%)	1,503 (6.2%)	665 (2.7%)	6,540 (26.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	61,211 【6.7%】	35,690 (58.3%)	18,869 (30.8%)	1,298 (2.1%)	39 (0.1%)	1,286 (2.1%)	444 (0.7%)	22,427 (36.6%)	11,580 (18.9%)	10,133 (16.6%)	177 (0.3%)	537 (0.9%)	27 (0.0%)
うちアメリカ	26,376 【2.9%】	16,020 (60.7%)	7,434 (28.2%)	86 (0.3%)	5 (0.0%)	397 (1.5%)	163 (0.6%)	9,680 (36.7%)	5,214 (19.8%)	4,169 (15.8%)	61 (0.2%)	236 (0.9%)	25 (0.1%)
うちイギリス	10,044 【1.1%】	5,929 (59.0%)	3,370 (33.6%)	191 (1.9%)	0 (0.0%)	128 (1.3%)	41 (0.4%)	3,755 (37.4%)	1,972 (19.6%)	1,705 (17.0%)	17 (0.2%)	61 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	105,983 【11.7%】	25,258 (23.8%)	16,428 (15.5%)	3,402 (3.2%)	22,835 (21.5%)	15,424 (14.6%)	1,991 (1.9%)	37,071 (35.0%)	19,554 (18.5%)	10,562 (10.0%)	1,074 (1.0%)	5,881 (5.5%)	2 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0
1 北海道	2,949	124 [4.2]	1.9	12,372	441 [3.6]	1.4
2 青森	395	9 [2.3]	0.3	1,642	11 [0.7]	0.2
3 岩手	572	44 [7.7]	0.4	2,822	179 [6.3]	0.3
4 宮城	1,209	79 [6.5]	0.8	6,355	1,115 [17.5]	0.7
5 秋田	347	6 [1.7]	0.2	1,364	14 [1.0]	0.2
6 山形	648	37 [5.7]	0.4	2,523	172 [6.8]	0.3
7 福島	1,013	139 [13.7]	0.7	4,323	778 [18.0]	0.5
8 茨城	4,387	359 [8.2]	2.9	23,901	4,785 [20.0]	2.6
9 栃木	2,120	344 [16.2]	1.4	15,403	6,389 [41.5]	1.7
10 群馬	2,731	425 [15.6]	1.8	20,438	7,692 [37.6]	2.3
11 埼玉	6,605	641 [9.7]	4.3	36,545	6,853 [18.8]	4.0
12 千葉	6,102	393 [6.4]	4.0	32,350	3,930 [12.1]	3.6
13 東京	41,788	4,253 [10.2]	27.4	276,909	60,362 [21.8]	30.5
14 神奈川	9,894	1,102 [11.1]	6.5	51,854	9,997 [19.3]	5.7
15 新潟	1,319	97 [7.4]	0.9	5,641	548 [9.7]	0.6
16 富山	1,470	114 [7.8]	1.0	7,178	1,684 [23.5]	0.8
17 石川	1,213	192 [15.8]	0.8	5,846	1,279 [21.9]	0.6
18 福井	998	85 [8.5]	0.7	6,021	2,074 [34.4]	0.7
19 山梨	933	120 [12.9]	0.6	4,645	1,416 [30.5]	0.5
20 長野	2,747	208 [7.6]	1.8	12,709	2,874 [22.6]	1.4
21 岐阜	3,194	283 [8.9]	2.1	21,451	6,102 [28.4]	2.4
22 静岡	5,252	1,228 [23.4]	3.4	40,376	19,590 [48.5]	4.4
23 愛知	12,242	1,992 [16.3]	8.0	94,698	30,406 [32.1]	10.4
24 三重	2,562	374 [14.6]	1.7	18,979	6,707 [35.3]	2.1
25 滋賀	1,450	378 [26.1]	1.0	12,236	6,105 [49.9]	1.3
26 京都	1,924	126 [6.5]	1.3	9,959	913 [9.2]	1.1
27 大阪	9,617	524 [5.4]	6.3	45,838	5,865 [12.8]	5.0
28 兵庫	4,549	342 [7.5]	3.0	20,303	2,045 [10.1]	2.2
29 奈良	665	20 [3.0]	0.4	2,862	333 [11.6]	0.3
30 和歌山	511	41 [8.0]	0.3	1,725	175 [10.1]	0.2
31 鳥取	401	11 [2.7]	0.3	1,798	22 [1.2]	0.2
32 島根	479	13 [2.7]	0.3	2,776	831 [29.9]	0.3
33 岡山	1,502	47 [3.1]	1.0	8,884	552 [6.2]	1.0
34 広島	3,113	314 [10.1]	2.0	20,408	2,779 [13.6]	2.2
35 山口	855	76 [8.9]	0.6	5,434	391 [7.2]	0.6
36 徳島	686	43 [6.3]	0.5	3,086	182 [5.9]	0.3
37 香川	1,077	84 [7.8]	0.7	5,172	424 [8.2]	0.6
38 愛媛	1,210	172 [14.2]	0.8	5,937	903 [15.2]	0.7
39 高知	508	30 [5.9]	0.3	1,773	141 [8.0]	0.2
40 福岡	4,757	384 [8.1]	3.1	26,323	5,541 [21.1]	2.9
41 佐賀	525	11 [2.1]	0.3	3,264	325 [10.0]	0.4
42 長崎	914	56 [6.1]	0.6	4,210	206 [4.9]	0.5
43 熊本	1,475	43 [2.9]	1.0	5,159	170 [3.3]	0.6
44 大分	865	64 [7.4]	0.6	3,854	330 [8.6]	0.4
45 宮崎	526	7 [1.3]	0.3	2,119	29 [1.4]	0.2
46 鹿児島	905	60 [6.6]	0.6	3,533	174 [4.9]	0.4
47 沖縄	1,057	94 [8.9]	0.7	4,898	1,073 [21.9]	0.5

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等		うち定住者
全国計	907,896	167,301 [18.4]	121,160	12,705 [1.4]	168,296 [18.5]	167,660 [18.5]	24,687	367,211 [40.4]	208,114	72,895	8,968	77,234	36
1 北海道	12,372	2,148 (17.4)	1,071	166 (1.3)	5,583 (45.1)	2,172 (17.6)	188	2,115 (17.1)	1,368	613	30	104	0
2 青森	1,642	196 (11.9)	60	18 (1.1)	1,014 (61.8)	81 (4.9)	18	315 (19.2)	204	94	-	17	0
3 岩手	2,822	273 (9.7)	79	21 (0.7)	1,594 (56.5)	220 (7.8)	24	690 (24.5)	461	191	10	28	0
4 宮城	6,355	1,057 (16.6)	457	24 (0.4)	1,592 (25.1)	2,159 (34.0)	147	1,376 (21.7)	947	289	29	111	0
5 秋田	1,364	277 (20.3)	66	13 (1.0)	583 (42.7)	116 (8.5)	10	365 (26.8)	266	77	1	21	0
6 山形	2,523	238 (9.4)	94	8 (0.3)	1,172 (46.5)	61 (2.4)	9	1,035 (41.0)	779	186	15	55	0
7 福島	4,323	568 (13.1)	216	28 (0.6)	1,570 (36.3)	327 (7.6)	77	1,753 (40.6)	1,093	385	19	256	0
8 茨城	23,901	2,369 (9.9)	941	385 (1.6)	8,028 (33.6)	1,568 (6.6)	247	11,303 (47.3)	5,238	2,236	231	3,598	1
9 栃木	15,403	1,375 (8.9)	789	783 (5.1)	3,020 (19.6)	904 (5.9)	120	9,201 (59.7)	4,594	1,695	206	2,706	0
10 群馬	20,438	1,505 (7.4)	1,056	680 (3.3)	4,547 (22.2)	745 (3.6)	128	12,833 (62.8)	6,760	2,079	283	3,711	0
11 埼玉	36,545	4,110 (11.2)	2,502	346 (0.9)	5,867 (16.1)	5,064 (13.9)	926	20,232 (55.4)	11,547	4,179	549	3,957	0
12 千葉	32,350	3,811 (11.8)	2,614	368 (1.1)	6,151 (19.0)	6,415 (19.8)	1,382	14,223 (44.0)	8,169	3,116	355	2,583	0
13 東京	276,909	86,948 (31.4)	71,318	4,941 (1.8)	6,130 (2.2)	84,088 (30.4)	13,314	81,483 (29.4)	47,093	21,172	2,241	10,977	5
14 神奈川	51,854	10,195 (19.7)	7,439	508 (1.0)	4,168 (8.0)	6,752 (13.0)	1,881	28,345 (54.7)	17,738	5,019	966	4,622	5
15 新潟	5,641	647 (11.5)	379	24 (0.4)	1,758 (31.2)	1,054 (18.7)	75	2,083 (36.9)	1,275	598	19	191	0
16 富山	7,178	660 (9.2)	420	33 (0.5)	3,115 (43.4)	565 (7.9)	88	2,717 (37.9)	1,563	555	72	527	0
17 石川	5,846	787 (13.5)	395	28 (0.5)	2,643 (45.2)	810 (13.9)	61	1,517 (25.9)	921	310	22	264	0
18 福井	6,021	375 (6.2)	170	9 (0.1)	2,607 (43.3)	134 (2.2)	23	2,873 (47.7)	1,345	461	50	1,017	0
19 山梨	4,645	543 (11.7)	336	30 (0.6)	770 (16.6)	242 (5.2)	52	3,008 (64.8)	1,727	601	38	642	0
20 長野	12,709	907 (7.1)	598	78 (0.6)	4,033 (31.7)	779 (6.1)	69	6,843 (53.8)	3,806	1,476	136	1,425	0
21 岐阜	21,451	1,333 (6.2)	811	80 (0.4)	8,372 (39.0)	686 (3.2)	115	10,864 (50.6)	6,277	1,362	274	2,951	1
22 静岡	40,376	3,214 (8.0)	1,719	153 (0.4)	6,924 (17.1)	2,479 (6.1)	284	27,319 (67.7)	14,511	3,799	494	8,515	3
23 愛知	94,698	10,687 (11.3)	7,125	955 (1.0)	19,242 (20.3)	7,333 (7.7)	1,198	55,283 (58.4)	31,515	7,425	1,282	15,061	0
24 三重	18,979	1,177 (6.2)	733	188 (1.0)	5,917 (31.2)	760 (4.0)	135	10,802 (56.9)	5,660	1,400	245	3,497	0
25 滋賀	12,236	815 (6.7)	435	45 (0.4)	2,379 (19.4)	477 (3.9)	94	8,426 (68.9)	3,591	1,525	129	3,181	0
26 京都	9,959	2,609 (26.2)	1,259	163 (1.6)	1,849 (18.6)	2,231 (22.4)	146	2,961 (29.7)	1,968	693	53	247	0
27 大阪	45,838	10,052 (21.9)	7,466	1,005 (2.2)	7,486 (16.3)	11,678 (25.5)	1,032	14,584 (31.8)	7,965	3,686	455	2,478	1
28 兵庫	20,303	3,811 (18.8)	2,252	210 (1.0)	4,940 (24.3)	3,593 (17.7)	432	7,317 (36.0)	4,237	1,578	224	1,278	0
29 奈良	2,862	421 (14.7)	223	41 (1.4)	1,205 (42.1)	145 (5.1)	26	1,024 (35.8)	591	220	26	187	0
30 和歌山	1,725	262 (15.2)	121	24 (1.4)	521 (30.2)	194 (11.2)	33	691 (40.1)	425	177	11	78	0
31 鳥取	1,798	246 (13.7)	118	33 (1.8)	1,050 (58.4)	65 (3.6)	9	395 (22.0)	258	106	2	29	0
32 島根	2,776	240 (8.6)	98	9 (0.3)	1,191 (42.9)	63 (2.3)	17	1,256 (45.2)	416	314	14	512	0
33 岡山	8,884	1,267 (14.3)	1,057	117 (1.3)	4,478 (50.4)	1,030 (11.6)	185	1,827 (20.6)	1,150	425	39	213	0
34 広島	20,408	1,812 (8.9)	1,149	154 (0.8)	9,829 (48.2)	2,727 (13.4)	331	5,554 (27.2)	3,711	854	171	818	1
35 山口	5,434	588 (10.8)	402	67 (1.2)	1,767 (32.5)	1,381 (25.4)	126	1,505 (27.7)	1,013	325	35	132	0
36 徳島	3,086	267 (8.7)	96	92 (3.0)	1,984 (64.3)	143 (4.6)	24	576 (18.7)	302	194	11	69	0
37 香川	5,172	421 (8.1)	287	163 (3.2)	3,088 (59.7)	269 (5.2)	36	1,195 (23.1)	591	309	24	271	0
38 愛媛	5,937	698 (11.8)	400	107 (1.8)	3,985 (67.1)	314 (5.3)	53	780 (13.1)	444	219	14	103	0
39 高知	1,773	239 (13.5)	62	24 (1.4)	942 (53.1)	171 (9.6)	19	378 (21.3)	231	112	9	26	0
40 福岡	26,323	4,287 (16.3)	2,549	247 (0.9)	3,830 (14.6)	12,130 (46.1)	1,202	4,627 (17.6)	2,812	1,322	114	379	0
41 佐賀	3,264	211 (6.5)	89	21 (0.6)	1,333 (40.8)	1,108 (33.9)	65	526 (16.1)	333	137	6	50	0
42 長崎	4,210	704 (16.7)	301	69 (1.6)	1,964 (46.7)	904 (21.5)	48	521 (12.4)	345	145	7	24	0
43 熊本	5,159	818 (15.9)	361	63 (1.2)	2,746 (53.2)	331 (6.4)	83	1,118 (21.7)	791	245	20	62	0
44 大分	3,854	376 (9.8)	238	50 (1.3)	1,872 (48.6)	943 (24.5)	58	555 (14.4)	332	173	8	42	0
45 宮崎	2,119	207 (9.8)	76	3 (0.1)	1,371 (64.7)	158 (7.5)	16	364 (17.2)	226	110	5	23	0
46 鹿児島	3,533	440 (12.5)	173	20 (0.6)	1,828 (51.7)	216 (6.1)	34	995 (28.2)	608	278	9	100	0
47 沖縄	4,898	1,110 (22.7)	560	111 (2.3)	258 (5.3)	1,875 (38.3)	67	1,458 (29.8)	917	430	15	96	19

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0
A 農業、林業	6,789	209 [3.1]	4.5	19,776	1,102 [5.6]	2.2
B 漁業	593	4 [0.7]	0.4	2,030	21 [1.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	58	4 [6.9]	0.0	178	5 [2.8]	0.0
D 建設業	9,753	906 [9.3]	6.4	29,157	3,537 [12.1]	3.2
E 製造業	37,919	4,265 [11.2]	24.9	295,761	56,547 [19.1]	32.6
うち 食料品製造業	5,797	394 [6.8]	3.8	75,909	7,615 [10.0]	8.4
うち 繊維工業	4,671	249 [5.3]	3.1	26,685	1,762 [6.6]	2.9
うち 金属製品製造業	4,637	395 [8.5]	3.0	22,685	2,586 [11.4]	2.5
うち 生産用機械器具製造業	2,364	318 [13.5]	1.6	15,971	3,868 [24.2]	1.8
うち 電気機械器具製造業	2,542	330 [13.0]	1.7	21,607	7,267 [33.6]	2.4
うち 輸送用機械器具製造業	4,706	1,073 [22.8]	3.1	60,239	18,915 [31.4]	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	91	9 [9.9]	0.1	214	36 [16.8]	0.0
G 情報通信業	7,254	1,007 [13.9]	4.8	36,522	8,028 [22.0]	4.0
H 運輸業、郵便業	4,279	491 [11.5]	2.8	36,590	14,307 [39.1]	4.0
I 卸売業、小売業	25,520	1,245 [4.9]	16.8	113,251	7,005 [6.2]	12.5
J 金融業、保険業	1,065	86 [8.1]	0.7	8,184	1,344 [16.4]	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	1,597	114 [7.1]	1.0	6,262	985 [15.7]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,981	747 [12.5]	3.9	30,907	10,939 [35.4]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	21,624	635 [2.9]	14.2	107,258	4,804 [4.5]	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,996	234 [7.8]	2.0	13,478	2,306 [17.1]	1.5
O 教育、学習支援業	5,127	282 [5.5]	3.4	56,070	5,600 [10.0]	6.2
P 医療、福祉	6,316	404 [6.4]	4.1	13,748	1,160 [8.4]	1.5
うち 医療業	2,331	155 [6.6]	1.5	5,401	432 [8.0]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	3,944	247 [6.3]	2.6	8,213	726 [8.8]	0.9
Q 複合サービス事業	779	57 [7.3]	0.5	2,399	401 [16.7]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	11,933	4,698 [39.4]	7.8	123,659	85,096 [68.8]	13.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	2,357	1,794 [76.1]	1.5	35,376	31,488 [89.0]	3.9
うち その他の事業サービス業	6,724	2,580 [38.4]	4.4	73,300	48,497 [66.2]	8.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,749	83 [4.7]	1.1	8,700	667 [7.7]	1.0
T 分類不能の産業	838	108 [12.9]	0.6	3,752	1,017 [27.1]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	907,896		29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6
1 北海道	12,372		440	3.6	3,738	30.2	335	2.7	1,391	11.2	1,280	10.3	1,579	12.8	340	2.7
2 青森	1,642		66	4.0	882	53.7	5	0.3	94	5.7	46	2.8	121	7.4	21	1.3
3 岩手	2,822		118	4.2	1,696	60.1	5	0.2	173	6.1	101	3.6	265	9.4	83	2.9
4 宮城	6,355		332	5.2	2,374	37.4	100	1.6	495	7.8	526	8.3	898	14.1	475	7.5
5 秋田	1,364		22	1.6	680	49.9	9	0.7	106	7.8	50	3.7	266	19.5	54	4.0
6 山形	2,523		103	4.1	1,517	60.1	11	0.4	93	3.7	57	2.3	176	7.0	199	7.9
7 福島	4,323		326	7.5	2,060	47.7	18	0.4	480	11.1	325	7.5	232	5.4	409	9.5
8 茨城	23,901		712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
9 栃木	15,403		254	1.6	6,607	42.9	25	0.2	495	3.2	373	2.4	507	3.3	5,184	33.7
10 群馬	20,438		382	1.9	9,958	48.7	82	0.4	984	4.8	597	2.9	307	1.5	5,455	26.7
11 埼玉	36,545		2,630	7.2	16,328	44.7	344	0.9	3,752	10.3	2,422	6.6	1,406	3.8	3,918	10.7
12 千葉	32,350		1,637	5.1	11,550	35.7	423	1.3	4,411	13.6	3,189	9.9	1,551	4.8	3,063	9.5
13 東京	276,909		5,327	1.9	19,028	6.9	29,769	10.8	51,916	18.7	61,916	22.4	17,012	6.1	38,406	13.9
14 神奈川	51,854		2,991	5.8	18,088	34.9	2,214	4.3	7,410	14.3	5,647	10.9	2,093	4.0	5,014	9.7
15 新潟	5,641		277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2
16 富山	7,178		488	6.8	3,418	47.6	31	0.4	555	7.7	278	3.9	241	3.4	1,612	22.5
17 石川	5,846		174	3.0	2,884	49.3	28	0.5	478	8.2	461	7.9	722	12.4	503	8.6
18 福井	6,021		199	3.3	3,784	62.8	19	0.3	353	5.9	152	2.5	119	2.0	912	15.1
19 山梨	4,645		163	3.5	2,295	49.4	13	0.3	291	6.3	205	4.4	215	4.6	994	21.4
20 長野	12,709		329	2.6	7,039	55.4	94	0.7	490	3.9	567	4.5	361	2.8	1,760	13.8
21 岐阜	21,451		574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0
22 静岡	40,376		1,088	2.7	20,128	49.9	170	0.4	2,166	5.4	1,907	4.7	1,170	2.9	10,038	24.9
23 愛知	94,698		3,186	3.4	46,834	49.5	749	0.8	6,859	7.2	7,852	8.3	4,630	4.9	14,780	15.6
24 三重	18,979		518	2.7	10,901	57.4	19	0.1	909	4.8	816	4.3	369	1.9	3,385	17.8
25 滋賀	12,236		227	1.9	7,494	61.2	21	0.2	390	3.2	397	3.2	147	1.2	2,334	19.1
26 京都	9,959		251	2.5	2,637	26.5	110	1.1	988	9.9	1,021	10.3	3,023	30.4	771	7.7
27 大阪	45,838		1,540	3.4	13,281	29.0	820	1.8	6,867	15.0	6,503	14.2	4,829	10.5	5,806	12.7
28 兵庫	20,303		628	3.1	8,702	42.9	124	0.6	2,846	14.0	2,058	10.1	1,886	9.3	1,367	6.7
29 奈良	2,862		182	6.4	1,444	50.5	4	0.1	156	5.5	150	5.2	203	7.1	335	11.7
30 和歌山	1,725		46	2.7	648	37.6	13	0.8	303	17.6	142	8.2	93	5.4	121	7.0
31 鳥取	1,798		31	1.7	1,017	56.6	23	1.3	132	7.3	46	2.6	147	8.2	56	3.1
32 島根	2,776		92	3.3	1,186	42.7	1	0.0	141	5.1	78	2.8	87	3.1	854	30.8
33 岡山	8,884		276	3.1	4,920	55.4	20	0.2	1,018	11.5	251	2.8	1,047	11.8	441	5.0
34 広島	20,408		831	4.1	11,282	55.3	101	0.5	2,278	11.2	564	2.8	1,120	5.5	1,730	8.5
35 山口	5,434		216	4.0	1,979	36.4	7	0.1	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6
36 徳島	3,086		131	4.2	1,599	51.8	2	0.1	297	9.6	96	3.1	218	7.1	71	2.3
37 香川	5,172		277	5.4	3,052	59.0	5	0.1	411	7.9	168	3.2	123	2.4	211	4.1
38 愛媛	5,937		205	3.5	4,182	70.4	18	0.3	416	7.0	172	2.9	276	4.6	87	1.5
39 高知	1,773		94	5.3	528	29.8	0	0.0	125	7.1	55	3.1	255	14.4	44	2.5
40 福岡	26,323		780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
41 佐賀	3,264		114	3.5	1,628	49.9	1	0.0	255	7.8	251	7.7	135	4.1	112	3.4
42 長崎	4,210		121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1
43 熊本	5,159		200	3.9	1,441	27.9	10	0.2	652	12.6	372	7.2	297	5.8	215	4.2
44 大分	3,854		165	4.3	1,449	37.6	16	0.4	280	7.3	631	16.4	163	4.2	360	9.3
45 宮崎	2,119		43	2.0	944	44.5	14	0.7	132	6.2	75	3.5	235	11.1	28	1.3
46 鹿児島	3,533		109	3.1	1,677	47.5	15	0.4	301	8.5	167	4.7	267	7.6	98	2.8
47 沖縄	4,898		262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	907,896	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6	
①専門的・技術的分野の 在留資格	167,301	2,324	1.4	26,241	15.7	27,982	16.7	22,943	13.7	10,653	6.4	23,292	13.9	14,975	9.0	
うち技術・人文知識・国際業務	121,160	1,958	1.6	21,278	17.6	25,524	21.1	20,314	16.8	3,953	3.3	7,958	6.6	12,831	10.6	
②特定活動	12,705	287	2.3	2,166	17.0	386	3.0	1,800	14.2	2,584	20.3	567	4.5	2,130	16.8	
③技能実習	168,296	18,883	11.2	111,739	66.4	120	0.1	8,429	5.0	1,074	0.6	30	0.0	2,881	1.7	
④活資格 動外	留学	167,660	115	0.1	14,798	8.8	1,060	0.6	36,943	22.0	58,935	35.2	11,853	7.1	19,130	11.4
	その他	24,687	113	0.5	3,183	12.9	246	1.0	4,878	19.8	7,533	30.5	975	3.9	5,212	21.1
⑤身分に基づく在留資格	367,211	7,434	2.0	137,631	37.5	6,727	1.8	38,256	10.4	26,477	7.2	19,338	5.3	79,328	21.6	
うち永住者	208,114	4,065	2.0	75,767	36.4	4,153	2.0	24,036	11.5	14,689	7.1	13,138	6.3	40,601	19.5	
うち日本人の配偶者等	72,895	1,461	2.0	23,791	32.6	1,937	2.7	8,117	11.1	6,442	8.8	5,417	7.4	14,525	19.9	
うち永住者の配偶者等	8,968	336	3.7	3,446	38.4	90	1.0	1,070	11.9	883	9.8	184	2.1	1,965	21.9	
うち定住者	77,234	1,572	2.0	34,627	44.8	547	0.7	5,033	6.5	4,463	5.8	599	0.8	22,237	28.8	
⑥不明	36	1	2.8	3	8.3	1	2.8	2	5.6	2	5.6	15	41.7	3	8.3	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	907,896	204,907	22.6	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6
中国 （香港等を含む）	322,545	42,098	13.1	9,288	2.9	97,200	30.1	19,486	6.0	59,127	18.3	53,802	16.7	12,827	4.0	25,460	7.9
韓国	41,461	5,718	13.8	572	1.4	4,022	9.7	5,488	13.2	8,745	21.1	6,251	15.1	4,221	10.2	4,000	9.6
フィリピン	106,533	31,170	29.3	3,534	3.3	46,475	43.6	869	0.8	9,383	8.8	5,197	4.9	1,401	1.3	21,083	19.8
ベトナム	110,013	23,865	21.7	8,909	8.1	40,924	37.2	1,468	1.3	11,151	10.1	14,276	13.0	968	0.9	11,762	10.7
ネパール	39,056	9,690	24.8	189	0.5	6,881	17.6	229	0.6	5,835	14.9	11,566	29.6	304	0.8	8,427	21.6
ブラジル	96,672	52,671	54.5	1,626	1.7	50,798	52.5	665	0.7	3,224	3.3	1,379	1.4	692	0.7	29,135	30.1
ペルー	24,422	11,032	45.2	469	1.9	11,795	48.3	223	0.9	1,262	5.2	549	2.2	166	0.7	6,982	28.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	61,211	9,554	15.6	267	0.4	2,961	4.8	3,502	5.7	4,272	7.0	1,694	2.8	26,943	44.0	4,815	7.9
うちアメリカ	26,376	4,381	16.6	144	0.5	1,040	3.9	1,481	5.6	1,225	4.6	367	1.4	12,465	47.3	2,058	7.8
うちイギリス	10,044	1,560	15.5	20	0.2	314	3.1	470	4.7	463	4.6	173	1.7	5,153	51.3	714	7.1
その他	105,983	19,109	18.0	4,303	4.1	34,705	32.7	4,592	4.3	10,252	9.7	12,544	11.8	8,548	8.1	11,995	11.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0	6.0	13.1
事業所労働者数	30人未満	84,686	7,350 [8.7]	55.6	305,403	59,465 [19.5]	33.6	3.6	8.1
	30~99人	29,367	4,004 [13.6]	19.3	166,663	41,199 [24.7]	18.4	5.7	10.3
	100~499人	19,363	3,008 [15.5]	12.7	209,864	59,912 [28.5]	23.1	10.8	19.9
	500人以上	6,562	919 [14.0]	4.3	180,824	42,333 [23.4]	19.9	27.6	46.1
	不明	12,283	307 [2.5]	8.1	45,142	1,998 [4.4]	5.0	3.7	6.5

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	126,729	5.8	717,504	369,461	348,043	5.1
平成26年	137,053	8.1	787,627	409,250	378,377	9.8
平成27年	152,261	11.1	907,896	479,670	428,226	15.3

事業所

		平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数		126,729 (5.7)	15,339	137,053 (5.7)	15,116	152,261 (6.0)	15,588	11.1	3.1
産業別	建設業	5,553 (2.8)	721	7,022 (2.9)	743	9,753 (3.0)	906	38.9	21.9
	製造業	35,016 (7.5)	4,621	36,140 (7.6)	4,354	37,919 (7.8)	4,265	4.9	▲ 2.0
	情報通信業	5,988 (4.7)	1,013	6,575 (4.8)	1,001	7,254 (5.0)	1,007	10.3	0.6
	卸売業、小売業	20,873 (3.8)	1,306	22,774 (4.0)	1,260	25,520 (4.4)	1,245	12.1	▲ 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	17,507 (4.7)	656	19,145 (4.8)	651	21,624 (5.0)	635	12.9	▲ 2.5
	教育、学習支援業	4,603 (10.8)	302	4,824 (10.9)	289	5,127 (10.9)	282	6.3	▲ 2.4
	サービス業(他に分類されないもの)	9,753 (9.3)	4,065	10,690 (9.6)	4,278	11,933 (10.4)	4,698	11.6	9.8
	その他	27,436 (4.0)	2,655	29,883 (4.1)	2,540	33,131 (4.4)	2,550	10.9	0.4
事業所規模別	30人未満	68,245 (3.6)	7,149	74,773 (3.6)	7,098	84,686 (3.6)	7,350	13.3	3.6
	30~99人	25,483 (5.4)	4,058	27,009 (5.5)	3,941	29,367 (5.7)	4,004	8.7	1.6
	100~499人	17,059 (10.3)	2,911	18,025 (10.3)	2,890	19,363 (10.8)	3,008	7.4	4.1
	500人以上	5,733 (22.2)	887	6,098 (24.2)	889	6,562 (27.6)	919	7.6	3.4
	不明	10,209 (3.4)	334	11,148 (3.5)	298	12,283 (3.7)	307	10.2	3.0

注1：()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

外国人労働者

		平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数		717,504	170,387	787,627	178,802	907,896	204,907	15.3	14.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	132,571	25,219	147,296	26,933	167,301	29,509	13.6	9.6
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	121,160	22,737	—	—
	うち技術	39,244	10,151	43,948	10,809	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	54,259	9,112	61,033	9,487	—	—	—	—
	特定活動	7,735	1,373	9,475	1,831	12,705	2,719	34.1	48.5
	技能実習	136,608	13,653	145,426	13,376	168,296	15,185	15.7	13.5
	資格外活動	121,770	15,546	146,701	20,563	192,347	34,659	31.1	68.6
	身分に基づく在留資格	318,788	114,591	338,690	116,094	367,211	122,831	8.4	5.8
	うち永住者	170,238	54,559	187,865	57,345	208,114	62,036	10.8	8.2
	うち日本人の配偶者等	68,408	21,671	69,727	21,133	72,895	21,401	4.5	1.3
	うち定住者	72,804	35,630	73,220	35,065	77,234	36,507	5.5	4.1
不明	32	5	39	5	36	4	▲ 7.7	▲ 20.0	
国籍別	中国(香港等を含む)	303,886	41,082	311,831	40,347	322,545	42,098	3.4	4.3
	韓国	34,100	5,181	37,262	5,321	41,461	5,718	11.3	7.5
	フィリピン	80,170	24,827	91,519	27,507	106,533	31,170	16.4	13.3
	ベトナム	37,537	7,799	61,168	11,588	110,013	23,865	79.9	105.9
	ネパール	14,175	3,521	24,282	6,020	39,056	9,690	60.8	61.0
	ブラジル	95,505	52,939	94,171	51,763	96,672	52,671	2.7	1.8
	ペルー	23,189	10,997	23,331	10,758	24,422	11,032	4.7	2.5
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	53,584	9,293	57,212	9,475	61,211	9,554	7.0	0.8
	うちアメリカ	23,277	4,230	24,824	4,324	26,376	4,381	6.3	1.3
	うちイギリス	8,912	1,553	9,493	1,570	10,044	1,560	5.8	▲ 0.6
	その他	75,358	14,748	86,851	16,023	105,983	19,109	22.0	19.3

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。